遠隔医療相談アプリLEBERで
新型コロナウイルスによる不要不急の受診を抑制！

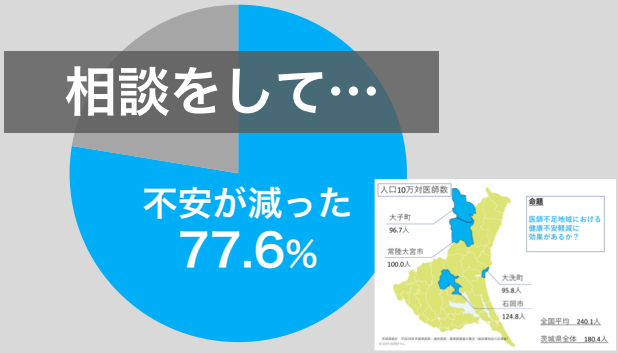
医療相談アプリLEBER
24時間365日医師と相談可能

医師による症状に合わせたアドバイス
（適切な医療機関や市販薬など）

145名の医師が登録しており、最速1分で回答が可能。

01 不安軽減

・2/3以上の方の不安軽減
・内閣府支援事業として茨城県４つの自治体にて実証済

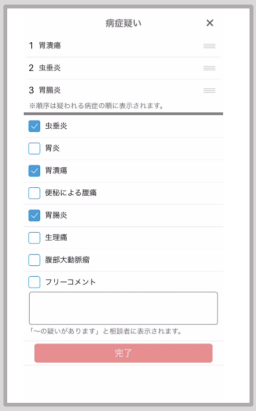


02 セルフケア・セルフメディケーション

・自宅での療養の注意点や市販薬の活用
・公費を可能な限り抑える

03 医師の負担軽減

・チャット型ロボット活用により医師の回答時間約2分
・賛同してくれる医師が増加中



内閣府 近未来技術等社会実装支援事業採択

TSUKUBA つくばSociety5.0社会実装トライアル支援事業採択

株式会社AGREE

茨城全域で医療相談アプリLEBERを無償で提供！（9/30まで）

SAVE JAPAN FROM

I B A R A K I

家族4名の相談可能	45の診療科	全国の医療機関
24時間365日	155名の医師	17 万件を登録

© 2019 AGREE Inc.,

経済産業省からも補正予算案！（4/10公募）

遠隔健康相談事業体制強化事業

令和2年度補正予算案額 13.0億円

商務・サービスグループ ヘルスケア産業課
03-3501-1790

事業の内容

事業目的・概要

- 「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」により、新型コロナウイルスの感染の不安から適切な相談をせずに医療機関を受診することや、感染しやすい環境に行くことを避けることなどが要請されています。
- 他方で、感染拡大の懸念等から健康不安の解消のために医師等に相談をしたいというニーズが増加しています。これに対応するためには、遠隔で効率的に医療者が相談に乗ってくれる窓口（健康相談窓口）が重要です。
- 本事業では、民間企業による遠隔健康相談事業を強化することで、健康不安を相談する窓口としての利活用環境整備等を行います。また、小児・妊婦、高齢者などの専門窓口も設置し、チャットや電話等の利用可能な手段を拡大します。

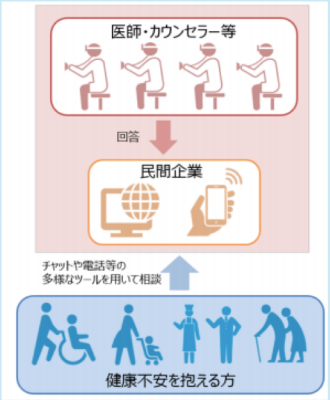
成果目標

- 新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じて、国民が気軽にチャット・テレビ電話・電話等のツールを用いて、健康不安等を遠隔で医師等に相談が十分に可能な体制を整備します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 —委託→ 民間企業等

事業イメージ

民間事業者等によるチャット・電話等を活用した遠隔健康相談委託事業

- 医師等を確保した上で、チャットや電話等を活用し、自宅等で医師等に対して健康相談が可能な民間サービスが存在。
- 現在、新型コロナウイルスの感染拡大等への不安から、様々な健康不安への対応ニーズが増加。
- このため、複数の民間事業者等のサービスを拡充し、健康相談を受け付ける体制構築等を実施。